

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年1月29日

【事業年度】 第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

【会社名】 株式会社ジー・エフ

【英訳名】 G F Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 吉 昭 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目20番1号

【電話番号】 03(5978)2261(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 岡 田 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目20番1号

【電話番号】 03(5978)2261(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 岡 田 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高	(千円)	-	-	2,035,789	2,547,755	2,387,038
経常利益	(千円)	-	-	211,714	306,726	1,505
当期純利益又は純損失 ()	(千円)	-	-	113,132	179,801	110,221
純資産額	(千円)	-	-	660,432	821,783	691,954
総資産額	(千円)	-	-	1,562,124	1,549,151	1,684,883
1株当たり純資産額	(円)	-	-	107,039.23	66,595.07	54,879.85
1株当たり当期純利益 又は純損失()	(円)	-	-	21,608.47	14,570.63	8,932.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	42.3	53.0	40.2
自己資本利益率	(%)	-	-	24.1	24.3	14.7
株価収益率	(倍)	-	-	31.9	21.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	238,814	205,241	282,471
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	30,599	140,865	233,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	173,076	139,771	330,760
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	-	917,053	841,658	656,110
従業員数	(人)	-	-	67	79	99

(注) 1 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第17期及び第18期については潜在株式が存在しないため、また第19期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

4 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

5 第19期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高	(千円)	1,398,167	1,608,117	2,035,789	2,547,755	2,387,038
経常利益	(千円)	198,059	60,334	211,336	306,836	1,773
当期純利益又は純損失 ()	(千円)	97,369	18,959	113,132	179,801	110,221
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	258,500	258,500	364,750	364,750	364,750
発行済株式総数	(株)	5,170	5,170	6,170	12,340	12,340
純資産額	(千円)	260,078	279,031	660,432	821,783	677,217
総資産額	(千円)	828,915	1,051,428	1,552,746	1,515,861	1,651,679
1株当たり純資産額	(円)	50,305.30	53,971.33	107,039.23	66,595.07	54,879.85
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間 配当額)	(円)	- (-)	- (-)	3,000 (-)	3,000 (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益 又は純損失()	(円)	18,833.50	3,667.20	21,608.47	14,570.63	8,932.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.4	26.5	42.5	54.2	41.0
自己資本利益率	(%)	46.1	7.0	24.1	24.3	14.7
株価収益率	(倍)	-	-	31.9	21.9	-
配当性向	(%)	-	-	13.9	20.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,724	45,628	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,631	23,757	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,549	252,513	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	261,378	535,762	-	-	-
従業員数	(人)	51	63	67	79	99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第17期及び第18期については潜在株式が存在しないため、また第19期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第15期及び第16期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 従業員数が第16期において12人、第18期において12人、第19期において20人増加したのは、主として業容拡大にともなう期中採用によるものであります。
- 7 第17期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。
- 9 第19期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和63年東京都豊島区池袋において、不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の株式会社ジー・エフの前身である「株式会社日星地所」を創業いたしました。

その後、平成3年に本社を東京都北区西ヶ原に移転し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社ジー・エフ・シー」に変更し、平成10年に、現在の社名である「株式会社ジー・エフ」に商号変更いたしました。

株式会社ジー・エフ設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	東京都豊島区池袋に不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所（資本金6百万円）を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	本店所在地を東京都北区西ヶ原に移転、商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成4年4月	全自動テレマーケティングシステムの第1号機「GF-1001」を開発、販売開始
平成5年8月	本店所在地を東京都文京区小日向に移転
平成7年7月	全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスを開始
8月	本店所在地を東京都文京区大塚に移転
平成8年12月	全自動テレマーケティングシステムの研究開発等の事業につき、東京都知事より中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第4条3項の規定に基づく認定を受ける
平成9年10月	全自動テレマーケティングシステムの製造・販売につき、通商産業大臣より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づく認定を受ける
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成11年1月	株式会社船井総合研究所（大阪市北区）とシステム販売に関する業務提携
12月	福岡市博多区に西日本営業所を開設
平成13年4月	コールセンターフランチャイズ制度を「GFネットワーク会」に名称変更
7月	大阪市北区に近畿営業所を開設
平成14年7月	有限会社ど根性ソフト（現 日本プレケケソフトウェア株式会社）と共同出願したHTML自動音声化エンジン「ボイスコンバータ」の国内特許を取得（特許第3326424号）
平成15年10月	株式会社アドバンスメディア（東京都豊島区）との業務提携により、音声認識技術の活用による「低価格電話応答ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）サービス」を開発
12月	名古屋市中村区に中部営業所を開設 オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社との三社で、匿名組合1号を設立
平成16年2月	全自動テレマーケティングシステムにFAX、E-mail両機能を搭載した「オートコンタクトシステム（型番GF3002PLUS!）」を販売開始
10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年1月	オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社との三社で、匿名組合2号を設立
2月	財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマーク使用許諾の認定を受ける 関東総合通信局長に電気通信事業法に基づく電気通信事業の届出を行う
平成18年7月	「オートコンタクトシステム」国内特許を取得（特許第3830496号）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である匿名組合2社により構成されております。

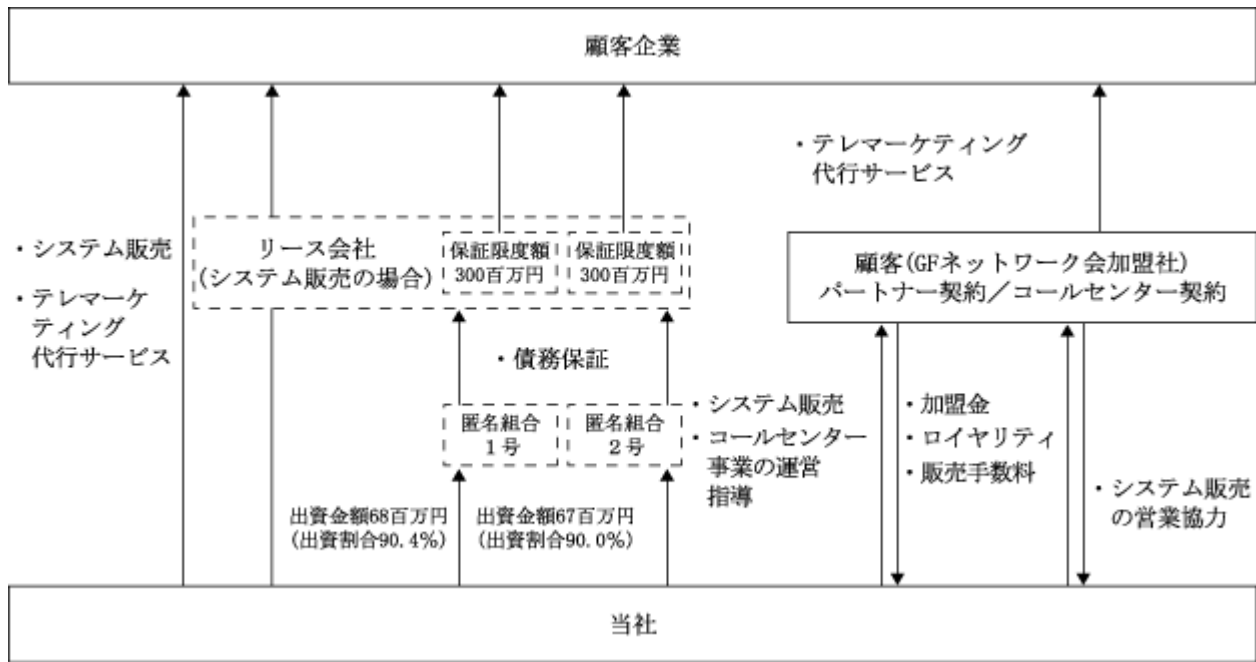
当社は、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『テレマーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。当事業の特徴は、全自動テレマーケティングシステムの活用により、低コストで見込み客発掘や固定客作り、更には新しいビジネスモデルの開発などを可能にすることであり、このようなシステム運用ノウハウの蓄積に努めております。当事業の主な内訳は、「システム販売」及び「テレマーケティング代行サービスの提供」並びにこれに付随する「サポート商品の販売」と、当社が全国展開しております当システムのノウハウ及び運営指導によるコールセンター事業を行うGFネットワーク会加盟社（パートナー契約、コールセンター契約）から得ております加盟金及びロイヤリティ収入であります。また、当社では、全自動テレマーケティングシステムを活用した新しいビジネスモデルや新規市場の開拓にも取り組んでおります。

平成15年12月並びに平成17年1月には、「システム販売」の促進をはかる目的で、当社及びオリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社との三者によって、当社のシステム販売に伴うリース契約にあたり、当社とオリックス株式会社が相互承認した特定案件について、一定限度の債務保証を行なう匿名組合を設立しております。

当社の事業の内容は、以下のとおりであります。

区分	内容
システム販売	全自動テレマーケティングシステムを主力商品とした、電話受注システム、ポイントカードシステム等の、自動化により低コストでCRMを実践できるシステム商品の販売
サービス収入	<ul style="list-style-type: none">・システムの運用に伴う、サポート商品（メッセージ録音代行、電話帳入力代行）の販売並びに保守・メンテナンスサービスの提供・当社システムを活用した低コストなテレマーケティング代行サービスの提供・GFネットワーク会加盟社からテレマーケティング代行サービス実施の対価として支払われるロイヤリティ収入
加盟金収入	システムユーザーの中でテレマーケティング代行業への参入を希望する企業から「GFネットワーク会加盟契約」締結時に支払われる加盟金収入
その他	インターネットやFAXを媒体とした通信販売並びに全自動テレマーケティングシステムを活用した新規事業

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合 1号	東京都港区	75,518	リース契約並びに 割賦販売契約に対 する債務保証	90.4	当社顧客のリース契約 並びに割賦販売契約に 対する債務保証
(連結子会社) 匿名組合 2号	東京都港区	75,000	リース契約並びに 割賦販売契約に対 する債務保証	90.0	当社顧客のリース契約 並びに割賦販売契約に 対する債務保証

(注) 上記連結子会社は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムサービス事業	99
合計	99

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99	37.3	3.1	5,042,718

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向にあるものの、輸出は増加を続け、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資が引き続き増加し、雇用所得も好転する環境のもと、個人消費も緩やかに改善する状況で推移いたしました。

テレマーケティング業界におきましては、特定の大型需要は発生いたしませんでしたが、収益向上やサービス強化を狙った企業判断によるアウトソーシング需要が堅調に推移し、平成17年10月から平成18年9月期の上位30社の合計売上高は4,334億円となり（日本流通産業新聞社調べ）、前年同期比21.4%の増加となりました。成長したテレマーケティング会社では、従来の電話代行単一業務から、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）へのサービス内容の拡充が顕著となってきております。

このような経営環境の中、当社におきましては、主力商品である自動テレマーケティングシステムの拡販に向けた広告宣伝活動と商品説明会の開催に注力するとともに、テレマーケティングシステムの低価格な簡易パッケージをリリースし、また業容の拡充のためにスリープログループ株式会社との相互顧客紹介ならびに自動テレマーケティングシステムのソリューション共同開発を目的とした業務および資本提携、RSUPPORT CO.,LTD.との遠隔サポートシステムの業務および資本提携、セキュアイドットコム社との統合ネットワークセキュリティソリューションの販売提携等の活動を積極的に行いました。しかし、業績面におきましては、販売強化の重要課題である用途別テレマーケティングシステムのパッケージ作りと採用した営業員の育成が遅れたため、主力商品である自動テレマーケティングシステムの販売状況は、低価格システム商品の投入によって販売台数は415台を販売いたしましたが（前期比3.8%増）、商品説明会からのシステム商品の成約率が低下し、収益面において大変厳しいものとなりました。

以上の結果、業績は売上高2,387百万円（前期比6.3%減）と、前連結会計年度に比べ160百万円の減収となり、売上総利益は売上原価率の高いその他売上（IP電話通話料収入等）の売上構成比の増加によって1,793百万円（前期比11.0%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては人件費ならびに広告宣伝費等の増加により1,772百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益20百万円（前期比94.0%減）、経常利益は1百万円（前期比99.5%減）の大幅な減益となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を96百万円計上し、110百万円の当期純損失（前期は179百万円の当期純利益）となりました。

営業の状況を区分別に申し上げますと、次のとおりであります。

システム販売

低価格商品の投入により、主力商品である自動テレマーケティングシステムの販売台数は、415台（前期比3.8%増）となりましたが、これによる販売単価の低下に対して、主たる販売方法である商品説明会からの販売台数が伸び悩んだ結果、システム販売は1,757百万円（前期比9.9%減）となりました。

サービス収入

A S Pサービスによる電話自動受付サービスは堅調でありましたが、システム販売が低調であったことに伴い、サポート商品の販売が低調であった結果、サービス収入は175百万円（前期比15.1%減）となりました。

加盟金収入

商品説明会からの受注の減少によって、加盟金収入は320百万円（前期比6.4%減）となりました。

その他

システム販売とのセットで導入するIP電話サービスの通話料収入が順調に推移し、その他売上は134百万円（前期比170.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが282百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ185百万円減少し、656百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、282百万円のマイナス（前期は205百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失95百万円を計上したこと、およびたな卸資産の増加53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、233百万円のマイナス（前期は140百万円のマイナス）となりました。これは主に業務提携先企業の株式取得による投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、330百万円のプラス（前期は139百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前期比(%)
システム仕入 (千円)	409,790	102.4
サービス仕入 (千円)	57,184	93.9
その他 (千円)	115,317	286.9
合計 (千円)	582,292	116.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前期比(%)
システム販売 (千円)	1,757,550	90.1
サービス収入 (千円)	175,153	84.9
加盟金収入 (千円)	320,000	93.6
その他 (千円)	134,333	270.3
合計 (千円)	2,387,038	93.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

緩やかな景気拡大が続くわが国の経済環境のもと、テレマーケティング業界はサービス内容を拡大しつつ成長を続けており、またテレマーケティング先進国米国では当社の主力商品であるアウトバウンド（電話の発信業務）系自動テレマーケティングは注目され始めております。企業の広告・販売促進の分野においては、複数の広告媒体の活用によって従来の単一媒体よりも宣伝効果を向上する（クロスメディア）手法が普及し始めており、各企業における当社の自動テレマーケティングシステムの利用機会は、景気拡大に伴う人件費・採用費の向上も手伝って、拡大していくものと予想しております。

このような当社事業拡大の機会を生かすために、次の課題に重点的に取り組む方針であります。

商品開発・事業化スピードの向上

当連結会計年度の業績が低下した反省を生かし企画開発から営業展開までを短期間で実現する社内体制の構築に取り組みます。従来別ラインであった開発部門、企画部門と営業部門の連携を強化するべく、開発部門担当取締役、企画部門担当取締役が直接営業部門の統括を兼務することで、速やかな開発から販売までの活動を推進いたします。

営業員の育成スピードの向上

用途別・業種別パッケージ商品の開発と、営業員の商品別担当制度の導入により、営業員に必要とされる知識・技能を分化し、営業員を短期間で戦力化できる営業体制作りに取り組みます。

商品説明会参加企業との継続的関係の構築

当連結会計年度におきましては、当社の主たる販売促進方法である商品説明会に約4,400社の企業に参加いただくことができました。そのうち、当社システムを購入いただいた企業は5%未満ですが、購入に至らなかった企業におきましても、販売力強化や経営改善に対する関心は強く、当社から提供できる商品・サービスの拡充によって顧客化可能な企業が相当数あるものと予想されます。参加企業のデータベースの有効活用による、新商品・サービスのマーケティング展開を強化することで、営業効率の向上に取り組みます。

販売提携先の開発

当社は、平成11年より株式会社船井総合研究所と当社システムの販売協力に関する提携をしており、相当の効果を得られております。商品パッケージの多様化に伴い、総合コンサルタント企業に限らず、特定の業界に対して信用力や顧客数を保有する企業との販売提携を推進することで、商品説明会に加えて新たな顧客発掘活動を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 販売方法について

当社は自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の主力商品の販売価格が200万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後、リース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステムおよび、当社ならびにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーで、テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みです。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め了承したものではありません。

そのため、当社およびGFネットワーク会では、個人情報保護の観点や「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受けております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の規制を行っている「特定商取引に関する法律」（昭和51年法律第57号）の遵守についても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは、個人情報の保護に関する法律の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー、GFネットワーク会は現時点における特定商取引法の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって、当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売およびテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社およびGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により、当社の業績および事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発体制について

当社では、製品開発の一部を、当社と特許の共同出願の実績があり当社の出資先でもあります Brekeke Software, Inc.（本社カリフォルニア州サンマテ）をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針ですが、外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定事業への依存度が高いことについて

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当連結会計年度においては69.6%を占めておりますが、将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 匿名組合について

当社はオリックス株式会社ならびにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日出資総額90,000千円（平成18年10月31日現在75,518千円）、平成17年1月31日出資総額75,000千円の「匿名組合契約」を締結いたしました。当該匿名組合に対する当社の出資額は、各々68,281千円、67,500千円です。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦販売の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。

なお、平成18年10月31日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦販売代金の累計額は392,110千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で、債務不履行となり保証履行を実施した顧客は3件で保証履行額は6,635千円、今後保証履行が見込まれる顧客は7件で保証履行予定額は債務保証損失引当金額相当の18,466千円です。

当社は、当該匿名組合が当社製品の売上に貢献するものであることからこれを継続する予定ですが、今後顧客の債務不履行が発生した場合には、当社の出資金合計135,781千円を限度額として債務保証の履行により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

現在、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、ならびに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発ならびに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針ですが、将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合などには、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 投資有価証券の減損について

当社は、商品力の強化ならびに業容の拡充を目的として次の2社に出資を行っております。

・平成18年3月に、遠隔サポートシステムの開発会社である、RSUPPORT CO.,LTD.（本社ソウル市）の第三者割当増資に対して100百万ウォンの出資をしております。当該出資は、同社が開発した遠隔サポートシステムがコールセンターにおける顧客サポート業務の効率化ならびに、PC等の操作において不慣れな顧客層（高齢者、システム担当者のいない中小企業等）に対する顧客満足度向上ツールとして優れており、同社との取引関係の安定化を目的としたものであります。

RSUPPORT CO.,LTD.の業績は成長を続けておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・平成18年6月に、開発業務の外注先であるBrekeke Software, Inc.（本社カリフォルニア州サンマテ）の第三者割当増資に対して300千ドルの出資をしております。同社は、HTML自動音声化システムに関して当社と共同特許取得の実績があるソフト開発会社であります。当出資は、同社がSIP関連ソフトウェアの開発において高い技術力を保有していることから、電話のIP化が浸透する環境に適応した当社開発力の強化のための取引関係の安定化を目的としたものであります。市場環境と同社の技術力からみて、同社の業績は成長ステージに移行していくものと判断しておりますが、現在の財務基盤は十分な状態にはないことから、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 関連当事者との取引関係について

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）において、当社と関連当事者との間に以下の取引関係があります。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	仲吉昭治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.6	-	-	当社リース取引に対する被保証 1	2,316	-	-
								役員報酬の返還 2	6,080	未収入金	6,080

- 1 上記取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。
- 2 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。当該未収入金は平成18年12月に全額返還されております。
- 3 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。契約期間は、契約日より一年間で、一年毎の自動更新となっております。

当社は、株式会社アドバンス・メディアと、音声認識技術活用による低コスト電話応答サービスの開発・営業に関する「業務協力についての覚書」を、平成15年5月24日に締結いたしました。契約期間は、契約日より一年間で、当事者間の書面による合意をもって延長することができるとなっております。

(2) GFネットワーク加盟契約について

当社は全自動テレマーケティング事業の全国展開を図るため、システムユーザーの中でテレマーケティング代行業への参入を希望する企業との間に「GFネットワーク会加盟契約」を締結し、当社のノウハウ及び運営指導・支援を行っております。

(3) 共同出願契約について

当社は、日本ブレケケソフトウェア有限公司（旧 有限会社ど根性ソフト）との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願ならびにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。契約期間は、契約日より一年間で、一年毎の自動更新となっております。

(4) 匿名組合方式について

当社はオリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限公司と、平成15年12月18日出資総額90,000千円（平成18年10月31日現在75,518千円）、平成17年1月31日出資総額75,000千円の「匿名組合契約」を締結いたしました。当該匿名組合に対する当社の出資額は各々68,281千円、67,500千円であります。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約を行う場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦売上の債務を当該匿名組合が保証するものであります。リース料・割賦売買代金の債務残高の25%～30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦売買代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社との協議によって検討を行うものとなっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「テレマーケティングの低コスト革命」を具現化するシステム開発を基本方針として、顧客に支持される製品作りを目標にまいりました。

当連結会計年度の開発案件別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) システム販売関連

宅配ビジネス向け、御用聞き専用システム「ききまわるくん」を開発いたしました。

(2) サービス収入関連

チラシの問い合わせ受付を自動で行う「ガス点検予約かんとく」「ケーブルテレビ業向け宅内調査かんとく」を開発し、ケーブルテレビ会社への納品をいたしました。

A S P型ボイスメールシステム「声メモかんとく」を開発し、三菱東京U F J銀行様にバージョンアップの形で納品いたしました。

弊社A S Pサービスのデモンストレーション用アプリケーションとして、インターネットの無料株価情報に連動して情報提供する「株かんとく」を開発いたしました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は21,612千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高について

当連結会計年度の売上高は、2,387百万円（前期比6.3%減）となりました。この主な要因は、主たる販売促進方法である商品説明会セミナー参加企業数の増加に対して、営業員の育成と新商品のリリースが遅れたことなどにより、営業効率が低下したことによるものであります。

収益について

売上原価率の高いIP電話通話料収入を中心としたその他売上が全体の売上に占める構成比が増加したことなどにより、売上総利益は1,793百万円（前期比11.0%減）となりました。販売拡張のための人件費ならびに広告宣伝費の増加により、販売費及び一般管理費が1,772百万円（前期比5.7%増）となった結果、営業利益は20百万円（前期比94.0%減）、経常利益は1百万円（前期比99.5%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損96百万円を計上した結果、当期純損失は110百万円（前期は当期純利益179百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産について

流動資産は、1,351百万円（前期比3.5%増）となりました。この主な要因は、新規事業にともなうたな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産について

固定資産は、333百万円（前期比36.8%増）となりました。この主な要因は、一部の業務提携先に対する出資によって、投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債について

流動負債は、717百万円（前期比4.5%増）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債について

固定負債は、275百万円（前期比1,044.3%増）となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産について

純資産合計は、691百万円（前期資本合計は821百万円）となりました。この主な要因は、当期純損失110百万円により利益剰余金が144百万円（前期比50.5%減）となったことによるものであります。

キャッシュ・フローについて

現金及び現金同等物の期末残高は、656百万円（期首残高841百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上、および投資有価証券の取得によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社のほか国内に3ヶ所の営業所を有して運営しております。

平成18年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都文京区)	システムサービス事業	事務所	8,144	33,092	41,236	85
西日本営業所 (福岡市博多区)	システムサービス事業	事務所	337	1,338	1,675	5
近畿営業所 (大阪市北区)	システムサービス事業	事務所	-	1,035	1,035	6
中部営業所 (名古屋市中村区)	システムサービス事業	事務所	-	578	578	3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都文京区)	事務所什器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	2,227	4,408
本社 (東京都文京区)	本社電話設備 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	666	165
本社 (東京都文京区)	車両運搬具 (オペレーティング・リ ース)	1台	3年	1,752	1,226

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、研究開発機能の充実・強化を目的としたコンピュータシステムおよび電話回線等の設備と、営業体制強化を目的とした事務所の増床、新設に伴う設備および営業管理システムの導入に対する投資を事業計画に基づき実施する計画であります。

(1) 重要な設備の新設等

金融商品取引法（日本版S O X法）への対応を踏まえ、会計システムおよび販売管理システムの導入を検討しておりますが、新設の具体的な時期および金額は確定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,360
計	49,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,340	12,340	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	12,340	12,340	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年1月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数(個)	580	578
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580	578
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,158	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479,158 資本組入額 239,579	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。

なお、新株予約権割当を受けた者について、法律や重大な社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には権利を喪失するものとする。

2 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月8日 (注)1	1,000	6,170	106,250	364,750	162,000	165,400
平成17年6月17日 (注)2	6,170	12,340	-	364,750	-	165,400

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 268,250円

資本組入額 106,250円

払込金総額 268,250千円

(注) 2 株式分割

分割割合 1株につき2株

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	6	12	19	11	-	1,566	1,614
所有株式数 (株)	-	979	328	905	153	-	9,975	12,340
所有株式数 の割合(%)	-	7.93	2.66	7.33	1.24	-	80.84	100.00

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仲吉昭治	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	2,660	22.56
仲吉禮子	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	525	4.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	465	3.77
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2丁目16-2	400	3.24
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目10-1 有楽町ビルディング	360	2.92
立川勝吉	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	270	2.19
武末康晴	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	267	2.16
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクウェア オフィスタワーZ棟	200	1.62
岡田博之	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	178	1.44
株式会社ジー・エフ 従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	175	1.42
計	-	5,500	44.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340	12,340	-
発行済株式総数	12,340	-	-
総株主の議決権	-	12,340	-

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成18年1月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役2名、執行役員4名、従業員等70名、顧問2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議において本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。なお、新株予約権の割当を受けた者について、法律や重大な社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は喪失するものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、新株予約権1個当たり、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値または発行する日(当日取引がない場合は、その日に先立つ直近日)の終値のいずれか高い金額とする。

また、新株を発行する日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績のバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

なお、当期におきましては当期純損失となった状況を勘案し、配当金は1株につき500円とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)			1,200,000	1,220,000 576,000	571,000
最低(円)			629,000	507,000 507,000	120,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当はありません。

2 印は、株式分割権利落後（平成17年4月26日 1株につき2株）の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	341,000	318,000	288,000	269,000	263,000	164,000
最低(円)	253,000	200,000	192,000	220,000	135,000	120,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	仲吉 昭治	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 株式会社バンダイ入社 昭和47年9月 静岡工場開発営業部長 昭和53年3月 特機事業部長 昭和58年4月 新規事業部統括事業部長 平成3年3月 同社退社 平成3年4月 当社代表取締役社長 平成19年1月 代表取締役社長CEO（現任）	2,660
専務取締役	COO兼経営 企画室長兼ネ ットワーク本 部担当兼第2 営業部門統括	岡田 博之	昭和39年1月30日生	平成5年12月 ジャパン・リスク・マネジメント 株式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成12年11月 経営企画室室長 平成14年1月 取締役管理部門担当経営企画室長 平成16年1月 取締役広報室長兼営業管理部長 平成17年1月 常務取締役経営企画室担当兼広報 室長兼営業管理部長 平成17年11月 常務取締役企画部門統括兼企画部 長兼広報室長 平成18年11月 常務取締役広報室長兼第2営業部 門統括兼セールスグループ部長 平成19年1月 専務取締役COO兼経営企画室長 兼ネットワーク本部担当兼第2営 業部門統括（現任）	178
常務取締役	第1営業部門 統括兼開発部 門統括兼開発 部長	道脇 正浩	昭和38年5月21日生	平成5年8月 株式会社アップルプランニング入 社 平成7年6月 当社入社 平成9年1月 取締役企画・開発部担当 平成10年4月 取締役事業本部長 平成11年11月 取締役開発部長 平成14年1月 常務取締役開発部門担当開発部長 平成16年1月 取締役開発部門統括 開発部長 平成17年1月 常務取締役開発部門統括兼開発部 長兼市場調査部長 平成18年11月 常務取締役第1営業部門統括兼開 発部門統括兼開発部長（現任）	150
常務取締役	管理部門統括 兼総務部長	加藤 伸一	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 丸宏証券株式会社（現 日本アジ ア証券株式会社）入社 平成17年1月 当社入社 平成18年1月 取締役管理部門統括兼総務部長 常務取締役管理部門統括兼総務部 長（現任）	2
取締役	第1営業部門 副統括	李世 民	昭和49年3月31日生	平成12年7月 当社入社 平成13年11月 拠点開発部部長 平成16年2月 執行役員拠点開発部門統括兼拠点 開発1部長 平成17年1月 取締役オートコール営業部門統括 平成17年11月 取締役第2営業部門統括兼システ ム第1課長 平成18年5月 取締役第1営業部門統括 平成18年11月 取締役第1営業部門副統括（現 任）	30
取締役	ユーザーサポ ート部門統括 兼サポート部 長兼商品管理 課長兼品質管 理課長	貝川 和彦	昭和39年2月17日生	平成3年4月 中越バーニー株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成10年11月 システムサポート部長 平成15年2月 執行役員サポート部門統括兼サポ ート部長兼商品管理課長 平成16年3月 執行役員ユーザーサポート部門統 括兼サポート部長兼商品管理課長 平成17年5月 執行役員ユーザーサポート部門統 括兼サポート部長兼商品管理課長 兼品質管理課長 平成17年6月 取締役ユーザーサポート部門統括 兼サポート部長兼商品管理課長兼 品質管理課長（現任）	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		立石紀之	昭和10年3月30日生	昭和28年4月 山一証券株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成12年1月 常勤監査役(現任)	80
監査役		廣瀬哲也	昭和15年10月27日生	昭和49年3月 公認会計士登録 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所代表社員 平成7年6月 イリソ電子工業株式会社監査役 (現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	20
計					3,149

(注) 監査役廣瀬哲也氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業価値の増大の観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、個人情報の保護を含むコンプライアンスの徹底を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上と効率経営を実現するための施策と組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は、次のとおりであります。

「取締役会」は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のもと、毎月1回程度開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し効率的かつ慎重な経営判断がなされるよう、業務執行状況を監督しております。

「監査役」は、取締役からの報告、取締役会をはじめとした監査役が出席したその他の会議の内容などから取締役および取締役会の業務執行を監視するとともに、内部監査室および監査法人と連携し、監査機能の強化をはかっております。監査役は、現在常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。

当社では、社長直属の独立機関として「内部監査室」を設置しております。内部監査室は1名で、会社の業務および財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命により臨時の内部監査を実施しております。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結び、証券取引法の規定に基づく監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

潮来克士、守谷徳行

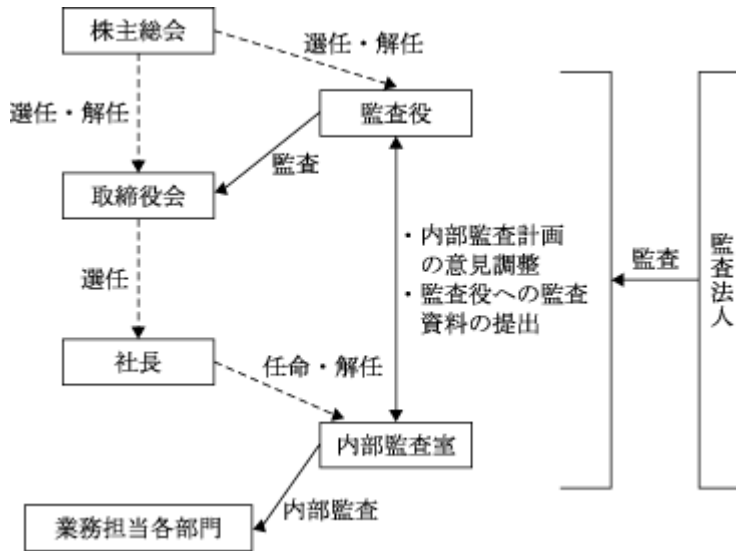
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

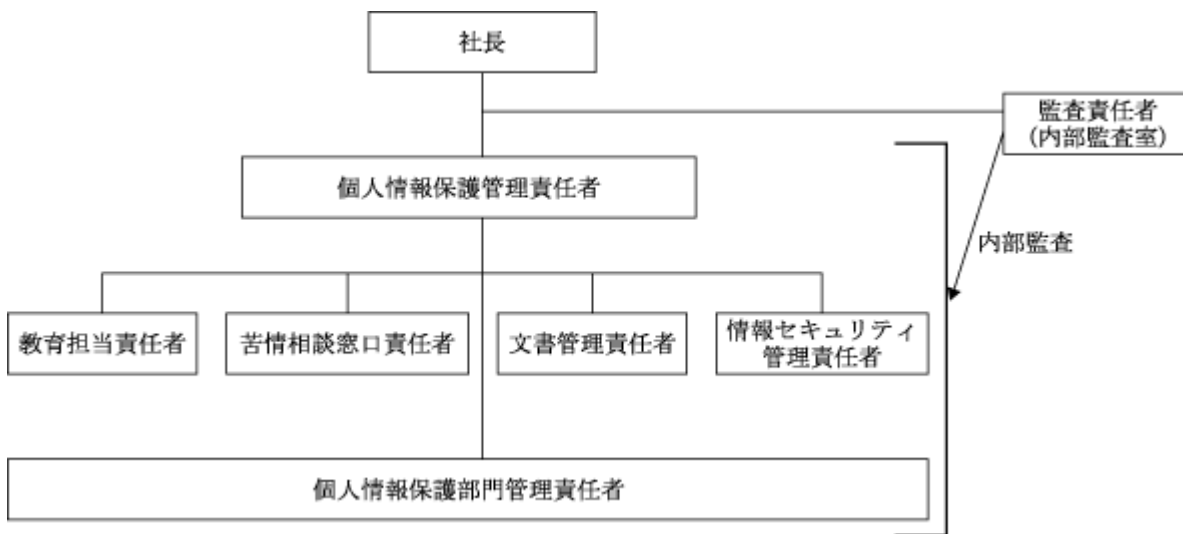
会計士補 5名

当社と社外監査役（非常勤監査役）との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。



当社では「個人情報の保護」に対するコンプライアンスプログラムを作成し、管理部門長を「個人情報保護管理責任者」として任命し、その下に教育担当責任者、苦情相談窓口責任者、文書管理責任者、情報セキュリティ管理責任者、個人情報保護部門管理責任者を設置して個人情報保護の管理に取り組んでおり、「内部監査室」がこの実施状況の監査にあっております。



(3) 役員報酬の内容

第19期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	73,911千円
監査役の年間報酬総額	10,020千円

(4) 監査報酬の内容

第19期の監査報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の報酬に基づく報酬はありません。	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第18期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第19期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び第18期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び第19期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		925,193		761,664	
2 売掛金		248,812		293,485	
3 有価証券		1,003		-	
4 たな卸資産		48,975		98,968	
5 未収還付法人税等		-		66,411	
6 繰延税金資産		44,901		44,119	
7 その他		37,490		89,351	
貸倒引当金		1,000		2,687	
流動資産合計		1,305,377	84.3	1,351,314	80.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,458		12,441	
減価償却累計額		2,590	7,867	3,959	8,482
(2) その他		68,640		91,231	
減価償却累計額		41,170	27,469	55,186	36,044
有形固定資産合計			35,337		44,526
2 無形固定資産			19,366		24,600
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		100,266		177,998
(2) 長期貸付金			13,083		11,132
(3) その他			76,336		75,853
貸倒引当金			615		541
投資その他の資産合計			189,070	12.2	264,441
固定資産合計			243,773	15.7	333,569
資産合計			1,549,151	100.0	1,684,883

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	98,746		102,595	
2		短期借入金	190,000		283,360	
3		一年内返済予定長期 借入金	62,436		93,224	
4		未払金	124,811		166,339	
5		未払法人税等	91,011		-	
6		債務保証損失引当金	16,522		18,466	
7		賞与引当金	48,000		20,000	
8		その他	55,004		33,526	
		流動負債合計	686,531	44.3	717,511	42.6
固定負債						
1		長期借入金	-		245,395	
2		繰延税金負債	-		1,136	
3		退職給付引当金	4,069		5,376	
4		役員退職慰労引当金	15,300		18,100	
5		その他	4,700		5,409	
		固定負債合計	24,069	1.6	275,417	16.3
		負債合計	710,601	45.9	992,928	58.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	16,767	1.1	-	-
(資本の部)						
	3	資本金	364,750	23.5	-	-
		資本剰余金	165,400	10.7	-	-
		利益剰余金	291,540	18.8	-	-
		その他有価証券評価差額金	92	0.0	-	-
		資本合計	821,783	53.0	-	-
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,549,151	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	364,750	21.6
2 資本剰余金		-	-	165,400	9.8
3 利益剰余金		-	-	144,299	8.6
株主資本合計		-	-	674,449	40.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	2,767	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	2,767	0.2
少数株主持分		-	-	14,737	0.9
純資産合計		-	-	691,954	41.1
負債純資産合計		-	-	1,684,883	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,547,755	100.0		2,387,038	100.0
売上原価			532,459	20.9		593,850	24.9
売上総利益			2,015,295	79.1		1,793,187	75.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		414,706			422,746		
2 貸倒引当金繰入額		-			1,909		
3 給与手当		389,547			437,851		
4 賞与引当金繰入額		43,117			17,561		
5 役員退職慰労引当金繰入額		2,400			3,400		
6 その他	1	827,977	1,677,749	65.9	889,483	1,772,952	74.3
営業利益			337,546	13.2		20,235	0.8
営業外収益							
1 受取利息		1,027			1,110		
2 受取配当金		3			3		
3 受取保証料		3,640			422		
4 受取家賃		1,873			6,746		
5 受取手数料		454			749		
6 その他		748	7,747	0.3	559	9,592	0.4
営業外費用							
1 支払利息		5,445			4,419		
2 商品評価損		16,095			13,181		
3 債務保証損失引当金繰入額		16,522			8,579		
4 新株発行費		504			-		
5 その他		-	38,567	1.5	2,141	28,322	1.2
経常利益			306,726	12.0		1,505	0.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,406	1,406	0.1	-	-	
特別損失							
1 固定資産売却除却損	2	3,690			905		
2 投資有価証券評価損		-	3,690	0.1	96,000	96,905	4.0
税金等調整前当期純利益又は純損失()			304,442	12.0		95,399	4.0
法人税、住民税及び事業税		135,000			1,600		
法人税等調整額		10,248	124,751	4.9	13,489	15,089	0.6
少数株主損失			110	0.0		267	0.0
当期純利益又は純損失()			179,801	7.1		110,221	4.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			165,400
資本剰余金期末残高			165,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			130,249
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		179,801	179,801
利益剰余金減少高			
1 配当金		18,510	18,510
利益剰余金期末残高			291,540

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	37,020	37,020
当期純損失	-	-	110,221	110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	147,241	147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	37,020
当期純損失	-	-	-	110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,030	645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	2,030	146,595
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失		304,442	95,399
減価償却費		18,514	22,509
貸倒引当金の増減額		2,337	1,613
賞与引当金の増減額		15,000	28,000
退職給付引当金の増減額		1,346	1,306
役員退職慰労引当金の増減額		2,400	2,800
債務保証損失引当金の増減額		16,522	1,943
受取利息及び受取配当金		1,030	1,114
支払利息		5,445	4,419
固定資産売却除却損		3,690	905
売上債権の増減額		101,551	44,673
たな卸資産の増減額		26,574	53,270
仕入債務の増減額		19,428	3,848
未払消費税等の増減額		6,449	20,911
その他		75,310	82,734
小計		350,679	121,288
利息及び配当金の受取額		1,236	961
利息の支払額		5,543	4,826
法人税等の支払額		141,130	157,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,241	282,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18,011	21,015
有形固定資産の取得による支出		14,883	19,550
無形固定資産の取得による支出		8,278	10,740
投資有価証券の取得による支出		100,000	169,982
貸付による支出		-	7,550
貸付金の回収による収入		3,313	5,830
その他		3,006	10,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,865	233,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		24,000	93,360
長期借入金の借入れによる収入		-	360,000
長期借入金の返済による支出		104,761	83,817
少数株主の払込による収入		7,500	-
少数株主への払戻による支出		-	1,762
配当金の支払額		18,510	37,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,771	330,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		75,395	185,548
現金及び現金同等物期首残高		917,053	841,658
現金及び現金同等物期末残高		841,658	656,110

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム(有)との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p>								
2 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	8～18年	その他	3～15年	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	8～18年	その他	2～15年
建物	8～18年									
その他	3～15年									
建物	8～18年									
その他	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>-</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	-
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	-
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
-	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」の金額は165千円であります。	-

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,903千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先86社 155,898千円</p>	<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先86社 133,269千円</p>
<p>2 -</p>	<p>2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,340株であります。</p>	<p>3 -</p>
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円</p>	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 700,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,585千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,612千円</p>
<p>2 固定資産売却除却損の内訳 建物 141千円 工具器具備品 2,423千円 ソフトウェア 1,125千円</p>	<p>2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,340	-	-	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	37,020	3,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金及び預金勘定 925,193千円	現金及び預金勘定 761,664千円
有価証券勘定 1,003千円	有価証券勘定 -千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84,538千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,554千円
現金及び現金同等物 841,658千円	現金及び現金同等物 656,110千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	13,671	6,468	7,203	工具器具備品	13,685	9,213	4,471
合計	13,671	6,468	7,203	合計	13,685	9,213	4,471
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			2,776千円	一年内			2,335千円
一年超			4,572千円	一年超			2,238千円
合計			7,349千円	合計			4,573千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,802千円	支払リース料			2,893千円
減価償却費相当額			2,646千円	減価償却費相当額			2,737千円
支払利息相当額			171千円	支払利息相当額			115千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方式については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			1,839千円	一年内			1,226千円
一年超			1,226千円	一年超			- 千円
合計			3,066千円	合計			1,226千円

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年10月31日)			当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	110	266	155	123,410	126,218	2,807
合計	110	266	155	123,410	126,218	2,807

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	100,000	51,780
マネー・マネージメント・ファンド	1,003	-

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について96,000千円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップの買手である当社グループのリスクは、支払プレミアムに限定しております。 また、契約の相手方は国内の信用度の高い銀行に限定しており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が稟議により決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	-

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年10月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、これに加え平成17年11月1日より、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
退職給付債務	4,069千円	5,376千円
退職給付引当金	4,069千円	5,376千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
退職給付費用	2,396千円	11,626千円

当連結会計年度の退職給付費用には、確定拠出年金への拠出額10,340千円が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	600
失効	20
権利確定	-
未確定残	580
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,958 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,691 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,440 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,196 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,010 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,914 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,546千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,814千円	貸倒引当金繰入超過額	445 "	減価償却超過額	4,958 "	権利金評価損否認	1,138 "	債務保証損失引当金繰入額否認	6,691 "	賞与引当金繰入超過額	19,440 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "	未払事業税等	7,010 "	その他	4,914 "	繰延税金資産計	57,609千円	その他有価証券評価差額金	62千円	繰延税金負債計	62千円	繰延税金資産の純額	57,546千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,037 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">8,429 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,177 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,880 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,982千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,252千円	貸倒引当金繰入超過額	1,141 "	減価償却超過額	4,037 "	債務保証損失引当金繰入額否認	8,429 "	権利金評価損否認	1,138 "	賞与引当金繰入額否認	8,100 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "	退職給付引当金繰入額否認	2,177 "	投資有価証券評価損否認	38,880 "	税務上の繰越欠損金	17,473 "	その他	1,818 "	繰延税金資産小計	96,778千円	評価性引当金	52,659千円	繰延税金資産合計	44,119千円	その他有価証券評価差額金	1,136千円	繰延税金負債計	1,136千円	繰延税金資産の純額	42,982千円
商品評価損否認	6,814千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	445 "																																																												
減価償却超過額	4,958 "																																																												
権利金評価損否認	1,138 "																																																												
債務保証損失引当金繰入額否認	6,691 "																																																												
賞与引当金繰入超過額	19,440 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "																																																												
未払事業税等	7,010 "																																																												
その他	4,914 "																																																												
繰延税金資産計	57,609千円																																																												
その他有価証券評価差額金	62千円																																																												
繰延税金負債計	62千円																																																												
繰延税金資産の純額	57,546千円																																																												
商品評価損否認	6,252千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,141 "																																																												
減価償却超過額	4,037 "																																																												
債務保証損失引当金繰入額否認	8,429 "																																																												
権利金評価損否認	1,138 "																																																												
賞与引当金繰入額否認	8,100 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "																																																												
退職給付引当金繰入額否認	2,177 "																																																												
投資有価証券評価損否認	38,880 "																																																												
税務上の繰越欠損金	17,473 "																																																												
その他	1,818 "																																																												
繰延税金資産小計	96,778千円																																																												
評価性引当金	52,659千円																																																												
繰延税金資産合計	44,119千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,136千円																																																												
繰延税金負債計	1,136千円																																																												
繰延税金資産の純額	42,982千円																																																												
<p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,901千円</td></tr> <tr><td>固定資産...投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">12,644千円</td></tr> </table>	流動資産...繰延税金資産	44,901千円	固定資産...投資その他の資産「その他」	12,644千円	<p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,119千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> </table>	流動資産...繰延税金資産	44,119千円	固定負債...繰延税金負債	1,136千円																																																				
流動資産...繰延税金資産	44,901千円																																																												
固定資産...投資その他の資産「その他」	12,644千円																																																												
流動資産...繰延税金資産	44,119千円																																																												
固定負債...繰延税金負債	1,136千円																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	仲吉昭治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 21.6	-	-	当社リース取引に対する被保証 1	6,100	-	-

- 1 上記取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	仲吉昭治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.6	-	-	当社リース取引に対する被保証 1	2,316	-	-
								役員報酬の返還 2	6,080	未収入金	6,080

- 1 上記取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。
- 2 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。当該未収入金は平成18年12月に全額返還されております。
- 3 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	66,595円07銭	1株当たり純資産額	54,879円85銭
1株当たり当期純利益	14,570円63銭	1株当たり当期純損失	8,932円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益又は純損失 () (千円)	179,801	110,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	179,801	110,221
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権580個(目的となる株式:普通株式580株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
<p>平成18年1月26日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取得株数</td><td>3,000株 (議決権の数 3,000個)</td></tr><tr><td>(2) 取得価額</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>(3) 払込日</td><td>平成18年11月2日</td></tr></table> <p>3. 子会社化後の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社TABIMOB A</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役社長 中野裕介</td></tr><tr><td>(3) 本店所在地</td><td>東京都文京区大塚三丁目20番1号</td></tr><tr><td>(4) 設立年月日</td><td>平成18年6月23日</td></tr><tr><td>(5) 主な事業内容</td><td>海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</td></tr><tr><td>(6) 決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>(7) 資本金</td><td>15,050千円</td></tr><tr><td>(8) 発行済株式総数</td><td>3,010株</td></tr><tr><td>(9) 大株主構成及び 所有権割合</td><td>株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</td></tr></table>	(1) 取得株数	3,000株 (議決権の数 3,000個)	(2) 取得価額	30,000千円	(3) 払込日	平成18年11月2日	(1) 商号	株式会社TABIMOB A	(2) 代表者	代表取締役社長 中野裕介	(3) 本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号	(4) 設立年月日	平成18年6月23日	(5) 主な事業内容	海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業	(6) 決算期	3月31日	(7) 資本金	15,050千円	(8) 発行済株式総数	3,010株	(9) 大株主構成及び 所有権割合	株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)
(1) 取得株数	3,000株 (議決権の数 3,000個)																								
(2) 取得価額	30,000千円																								
(3) 払込日	平成18年11月2日																								
(1) 商号	株式会社TABIMOB A																								
(2) 代表者	代表取締役社長 中野裕介																								
(3) 本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号																								
(4) 設立年月日	平成18年6月23日																								
(5) 主な事業内容	海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業																								
(6) 決算期	3月31日																								
(7) 資本金	15,050千円																								
(8) 発行済株式総数	3,010株																								
(9) 大株主構成及び 所有権割合	株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	283,360	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,436	93,224	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	245,395	1.5	平成21年3月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	252,436	621,979	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,224	83,840	60,016	8,315

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成17年10月31日)		第19期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		752,772		609,928	
2 売掛金		248,812		293,485	
3 有価証券		1,003		-	
4 商品		44,361		90,838	
5 貯蔵品		4,614		8,130	
6 前渡金		-		34,377	
7 前払費用		21,984		28,669	
8 未収還付法人税等		-		66,411	
9 繰延税金資産		44,901		44,119	
10 その他		15,506		26,304	
貸倒引当金		1,000		2,687	
流動資産合計		1,132,956	74.7	1,199,578	72.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,458		12,441	
減価償却累計額		2,590	7,867	3,959	8,482
(2) 工具器具備品		68,640		91,231	
減価償却累計額		41,170	27,469	55,186	36,044
有形固定資産合計			35,337		44,526
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			13,939		19,173
(2) 電話加入権			5,426		5,426
無形固定資産合計			19,366		24,600
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		100,266		177,998
(2) 関係会社出資金			139,130		118,532
(3) 長期貸付金			13,083		11,087
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			105		33
(5) 長期前払費用			15,587		17,231
(6) 敷金保証金			20,632		22,323
(7) 保険積立金			26,866		35,765
(8) 繰延税金資産			12,644		-
(9) その他			500		545
貸倒引当金			615		541
投資その他の資産合計			328,201	21.7	382,974
固定資産合計			382,904	25.3	452,101
資産合計			1,515,861	100.0	1,651,679

区分	注記 番号	第18期 (平成17年10月31日)		第19期 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	98,746		102,595	
2		短期借入金	190,000		283,360	
3		一年内返済予定長期 借入金	62,436		93,224	
4		未払金	124,811		166,339	
5		未払費用	23,521		23,304	
6		未払法人税等	91,011		-	
7		未払消費税等	20,911		-	
8		前受金	3,261		4,558	
9		預り金	7,308		5,605	
10		賞与引当金	48,000		20,000	
11		その他	-		58	
		流動負債合計	670,009	44.2	699,045	42.3
固定負債						
1		長期借入金	-		245,395	
2		預り保証金	4,700		5,409	
3		繰延税金負債	-		1,136	
4		退職給付引当金	4,069		5,376	
5		役員退職慰労引当金	15,300		18,100	
		固定負債合計	24,069	1.6	275,417	16.7
		負債合計	694,078	45.8	974,462	59.0
(資本の部)						
	1	資本金	364,750	24.1	-	-
資本剰余金						
1		資本準備金	165,400		-	-
		資本剰余金合計	165,400	10.9	-	-
利益剰余金						
1		当期末処分利益	291,540		-	-
		利益剰余金合計	291,540	19.2	-	-
		その他有価証券評価差額金	92	0.0	-	-
		資本合計	821,783	54.2	-	-
		負債及び資本合計	1,515,861	100.0	-	-

区分	注記 番号	第18期 (平成17年10月31日)		第19期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			-		364,750
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		165,400	
資本剰余金合計			-		165,400
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		144,299	
利益剰余金合計			-		144,299
株主資本合計			-		674,449
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			-		2,767
評価・換算差額等合計			-		2,767
純資産合計			-		677,217
負債純資産合計			-		1,651,679

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 システム売上高		1,949,827			1,757,550		
2 加盟金収入		342,000			320,000		
3 サービス収入		206,235			175,153		
4 その他売上高		49,691	2,547,755	100.0	134,333	2,387,038	100.0
売上原価							
1 システム売上原価		416,787			415,378		
2 サービス原価		75,989			64,723		
3 その他売上原価		39,682	532,459	20.9	113,748	593,850	24.9
売上総利益			2,015,295	79.1		1,793,187	75.1
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		414,706			422,746		
2 販売手数料		119,130			128,217		
3 販売促進費		49,829			51,952		
4 旅費交通費		142,777			163,907		
5 貸倒引当金繰入額		-			1,909		
6 役員報酬		77,756			83,931		
7 給与手当		389,547			438,006		
8 賞与		44,191			44,621		
9 賞与引当金繰入額		43,117			17,561		
10 退職給付費用		2,200			10,765		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		2,400			3,400		
12 研究開発費		23,585			21,612		
13 賃借料		53,646			61,807		
14 減価償却費		17,306			18,975		
15 その他		297,554	1,677,749	65.9	303,533	1,772,948	74.3
営業利益			337,546	13.2		20,239	0.8
営業外収益							
1 受取利息		1,026			1,098		
2 受取配当金		3			3		
3 受取家賃		1,873			6,746		
4 受取手数料		454			749		
5 預り保証金償却		500			-		
6 その他		248	4,106	0.2	559	9,157	0.4

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		5,445			4,419		
2 商品評価損		16,095			13,181		
3 匿名組合投資損失		12,770			7,880		
4 新株発行費		504			-		
5 その他		-	34,815	1.4	2,141	27,623	1.1
経常利益			306,836	12.0		1,773	0.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,406	1,406	0.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産売却除却損	2	3,690			905		
2 投資有価証券評価損		-	3,690	0.1	96,000	96,905	4.1
税引前当期純利益又は 純損失()			304,552	12.0		95,132	4.0
法人税、住民税及び 事業税		135,000			1,600		
法人税等調整額		10,248	124,751	4.9	13,489	15,089	0.6
当期純利益又は純損失 ()			179,801	7.1		110,221	4.6
前期繰越利益			111,739			-	
当期末処分利益			291,540			-	

売上原価明細表

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品原価	1	1 期首商品たな卸高	27,298		43,558		
2 当期商品仕入高		400,257		409,790			
計		427,555		453,348			
3 他勘定振替高		25,550		17,322			
4 期末商品たな卸高		43,558	358,447	86.0	89,673	346,352	83.4
労務費			39,952	9.6	45,404	10.9	
経費			18,387	4.4	19,068	4.6	
外注費			-	-	4,553	1.1	
システム売上原価			416,787	100.0	415,378	100.0	

(ロ) サービス原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品原価	1	1 期首商品たな卸高	-		-		
2 当期商品仕入高		60,882		57,184			
計		60,882		57,184			
3 他勘定振替高		1,015		1,185			
4 期末商品たな卸高		-	59,867	78.8	-	55,999	86.5
労務費			9,146	12.0	446	0.7	
経費			4,833	6.4	5,169	8.0	
外注費			2,142	2.8	3,107	4.8	
サービス原価			75,989	100.0	64,723	100.0	

注記事項

第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) システム売上原価</p> <p> 工具器具備品への振替 7,201千円</p> <p> 販売費及び一般管理費への振替 2,253千円</p> <p> 商品評価損への振替 16,095千円</p> <p>(2) サービス原価</p> <p> 販売費及び一般管理費への振替 1,015千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) システム売上原価</p> <p> 工具器具備品への振替 3,277千円</p> <p> 販売費及び一般管理費への振替 863千円</p> <p> 商品評価損への振替 13,181千円</p> <p>(2) サービス原価</p> <p> 販売費及び一般管理費への振替 1,185千円</p>

【利益処分計算書】

		第18期 (株主総会承認日 平成18年1月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			291,540
利益処分額			
1 配当金		37,020	37,020
次期繰越利益			254,520

【株主資本等変動計算書】

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	37,020	37,020	37,020
当期純損失	-	-	-	110,221	110,221	110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	147,241	147,241	147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	37,020
当期純損失	-	-	110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,675
事業年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	144,565
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	-

項目	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避すること目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	-
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>-</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度から、法人事業税の付加価値割及び資本割4,903千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成17年10月31日)	第19期 (平成18年10月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 41,360株 発行済株式総数 普通株式 12,340株	1 -
2 -	2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。
3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 <u>200,000千円</u>	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 <u>700,000千円</u>
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92千円であります。	4 -

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,585千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,612千円
2 固定資産売却除却損の内訳 建物 141千円 工具器具備品 2,423千円 ソフトウェア 1,125千円	2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	13,671	6,468	7,203	工具器具備品	13,685	9,213	4,471
合計	13,671	6,468	7,203	合計	13,685	9,213	4,471
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				2,776千円			
一年超				4,572千円			
合計				7,349千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				2,802千円			
減価償却費相当額				2,646千円			
支払利息相当額				171千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内				1,839千円			
一年超				1,226千円			
合計				3,066千円			
				未経過リース料			
				一年内			
				1,226千円			
				一年超			
				- 千円			
				合計			
				1,226千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年10月31日)及び当事業年度(平成18年10月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,958 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">6,656 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,440 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,196 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,010 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,949 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,546千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,814千円	貸倒引当金繰入超過額	445 "	減価償却超過額	4,958 "	権利金評価損否認	1,138 "	匿名組合投資損失否認	6,656 "	賞与引当金繰入超過額	19,440 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "	未払事業税等	7,010 "	その他	4,949 "	繰延税金資産計	57,609千円	その他有価証券評価差額金	62千円	繰延税金負債計	62千円	繰延税金資産の純額	57,546千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,037 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">8,429 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,177 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,880 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">52,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,982千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,252千円	貸倒引当金繰入超過額	1,141 "	減価償却超過額	4,037 "	権利金評価損否認	1,138 "	匿名組合投資損失否認	8,429 "	賞与引当金繰入額否認	8,100 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "	退職給付引当金繰入額否認	2,177 "	投資有価証券評価損否認	38,880 "	税務上の繰越欠損金	17,473 "	その他	1,818 "	繰延税金資産小計	96,778千円	評価性引当金	52,659千円	繰延税金資産合計	44,119千円	その他有価証券評価差額金	1,136千円	繰延税金負債計	1,136千円	繰延税金資産の純額	42,982千円
商品評価損否認	6,814千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	445 "																																																												
減価償却超過額	4,958 "																																																												
権利金評価損否認	1,138 "																																																												
匿名組合投資損失否認	6,656 "																																																												
賞与引当金繰入超過額	19,440 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "																																																												
未払事業税等	7,010 "																																																												
その他	4,949 "																																																												
繰延税金資産計	57,609千円																																																												
その他有価証券評価差額金	62千円																																																												
繰延税金負債計	62千円																																																												
繰延税金資産の純額	57,546千円																																																												
商品評価損否認	6,252千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,141 "																																																												
減価償却超過額	4,037 "																																																												
権利金評価損否認	1,138 "																																																												
匿名組合投資損失否認	8,429 "																																																												
賞与引当金繰入額否認	8,100 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	7,330 "																																																												
退職給付引当金繰入額否認	2,177 "																																																												
投資有価証券評価損否認	38,880 "																																																												
税務上の繰越欠損金	17,473 "																																																												
その他	1,818 "																																																												
繰延税金資産小計	96,778千円																																																												
評価性引当金	52,659千円																																																												
繰延税金資産合計	44,119千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,136千円																																																												
繰延税金負債計	1,136千円																																																												
繰延税金資産の純額	42,982千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	66,595円07銭	1株当たり純資産額	54,879円85銭
1株当たり当期純利益	14,570円63銭	1株当たり当期純損失	8,932円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益又は純損失 () (千円)	179,801	110,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	179,801	110,221
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権580個(目的となる普通株式:580株)

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
<p>平成18年1月26日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <table><tr><td>(1) 取得株数</td><td>3,000株(議決権の数 3,000個)</td></tr><tr><td>(2) 取得価額</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>(3) 払込日</td><td>平成18年11月2日</td></tr></table> <p>3. 子会社化後の概要</p> <table><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社TABIMOB A</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役社長 中野裕介</td></tr><tr><td>(3) 本店所在地</td><td>東京都文京区大塚三丁目20番1号</td></tr><tr><td>(4) 設立年月日</td><td>平成18年6月23日</td></tr><tr><td>(5) 主な事業内容</td><td>海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</td></tr><tr><td>(6) 決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>(7) 資本金</td><td>15,050千円</td></tr><tr><td>(8) 発行済株式総数</td><td>3,010株</td></tr><tr><td>(9) 大株主構成及び 所有権割合</td><td>株式会社ジー・エフ 3,000株(99.67%) WCL HAWAII CO.,LTD 10株(0.33%)</td></tr></table>	(1) 取得株数	3,000株(議決権の数 3,000個)	(2) 取得価額	30,000千円	(3) 払込日	平成18年11月2日	(1) 商号	株式会社TABIMOB A	(2) 代表者	代表取締役社長 中野裕介	(3) 本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号	(4) 設立年月日	平成18年6月23日	(5) 主な事業内容	海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業	(6) 決算期	3月31日	(7) 資本金	15,050千円	(8) 発行済株式総数	3,010株	(9) 大株主構成及び 所有権割合	株式会社ジー・エフ 3,000株(99.67%) WCL HAWAII CO.,LTD 10株(0.33%)
(1) 取得株数	3,000株(議決権の数 3,000個)																								
(2) 取得価額	30,000千円																								
(3) 払込日	平成18年11月2日																								
(1) 商号	株式会社TABIMOB A																								
(2) 代表者	代表取締役社長 中野裕介																								
(3) 本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号																								
(4) 設立年月日	平成18年6月23日																								
(5) 主な事業内容	海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業																								
(6) 決算期	3月31日																								
(7) 資本金	15,050千円																								
(8) 発行済株式総数	3,010株																								
(9) 大株主構成及び 所有権割合	株式会社ジー・エフ 3,000株(99.67%) WCL HAWAII CO.,LTD 10株(0.33%)																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スリープログループ(株)	900	126,000
		Brekeke Software, Inc.	60,000	35,310
		Rsupport co.,ltd	10,000	12,470
		エニユーザー(株)	1,000	4,000
		トラスコ中山(株)	100	218
		計	72,000	177,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,458	1,983	-	12,441	3,959	1,369	8,482
工具器具備品	68,640	25,583	2,992	91,231	55,186	16,399	36,044
有形固定資産計	79,098	27,566	2,992	103,672	59,145	17,769	44,526
無形固定資産							
ソフトウェア	19,469	10,740	1,590	28,619	9,445	4,740	19,173
電話加入権	5,426	-	-	5,426	-	-	5,426
無形固定資産計	24,895	10,740	1,590	34,045	9,445	4,740	24,600
長期前払費用	17,535	2,643	-	20,179	2,947	1,000	17,231
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	販促用ビデオ(原本)	4,308千円
	企業概要ファイル	8,538千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,615	3,228	295	1,319	3,228
賞与引当金	48,000	20,000	48,000	-	20,000
役員退職慰労引当金	15,300	3,400	600	-	18,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,960
預金	
当座預金	0
普通預金	482,396
定期預金	125,571
小計	607,968
合計	609,928

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)環清工業	18,000
双葉電気通信(株)	16,890
(有)光泉	11,390
(株)永作	9,295
(株)ジュノー	8,985
その他	228,925
合計	293,485

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
248,812	2,506,390	2,461,421	293,485	89.3	39.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
システム商品	89,673
その他	1,165
合計	90,838

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促用書籍	5,093
その他	3,037
合計	8,130

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
匿名組合1号	58,437
匿名組合2号	60,094
合計	118,532

買掛金

相手先	金額(千円)
エヌティティデータ(株)	62,370
エニ－ユーザー(株)	11,998
(株)ランドスケープ	9,271
協立電機(株)	8,803
ダイワボウ情報システム(株)	4,241
その他	5,911
合計	102,595

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	123,360
(株)りそな銀行	60,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	283,360

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	40,008
(株)りそな銀行	36,656
(株)みずほ銀行	16,560
合計	93,224

未払金

相手先	金額(千円)
(株)船井総合研究所	19,377
(株)ADKインターナショナル	17,664
(株)ケーエムシーデジタル	10,847
(株)船井本社	10,762
(株)学研ロジスティクス	9,682
その他	98,004
合計	166,339

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	128,323
(株)りそな銀行	85,012
(株)みずほ銀行	32,060
合計	245,395

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.gf-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第19期中）（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフ及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社ジー・エフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフ及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月26日

株式会社ジー・エフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・エフの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。